

## 第 22 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

### 議事要旨

1. 日時：2021 年 7 月 5 日（月）15:00～17:00

2. 場所：オンライン

3. 出席者：

（委員館）

喜連川所長，漆谷副所長，合田学術基盤推進部長，竹谷学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），坂井館長，木下事務部長（以上，東京大学附属図書館），池田館長，熊淵学術情報部長（以上，筑波大学附属図書館），石川学術情報センター長（以上，横浜市立大学学術情報センター），山崎所長，富澤学術情報課長（以上，大阪市立大学学術情報総合センター），ローリー館長，本木事務部長（以上，早稲田大学図書館），須田所長，松本事務長（以上，慶應義塾大学メディアセンター本部）

（陪席）

濱生事務長・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長（関西大学図書館），小山教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長（中央大学），安原主任・オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会事務局（国立情報学研究所図書館連携・協力室），土井参事官補佐，本多学術基盤整備室大学図書館係長，安達学術基盤整備室大学図書館係員（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），久保田総務課長，金藤情報管理課長（以上，東京大学附属図書館），松尾，白方（以上，横浜市立大学学術情報センター），伊賀図書館情報担当課長（大阪市立大学学術情報総合センター），笹淵総務課長（早稲田大学図書館），関口課長，加藤（以上，慶應義塾大学メディアセンター本部），西島総務部長，佐藤学術基盤課長，吉田学術コンテンツ課長，平田図書館連携・協力室長，片岡学術コンテンツ課副課長，古橋学術コンテンツ課支援チーム係長，服部学術コンテンツ課支援チーム係長，阪口学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，浅野学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，村上学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，林学術コンテンツ課研究データ基盤整備チーム係長（以上，国立情報学研究所）

4. トピックレクチャー

議事に先立ち，国立情報学研究所（以下 NII）・竹谷次長より，「研究データポリシー策定に至る検討体制（組織）について一名古屋大学の場合」と題した講演があり，以下の意見交換があった。

- 研究データの保存については昨今よく話題になっているが、名古屋大学の研究データポリシーが対象とする範囲は論文発表後の当該論文の関連データだけなのか、どのあたりを目標としているのか。
  - ポリシー自体は電子データに限らず、すべての研究データを対象としている。ただし、GakuNin RDM を管理システムとして使用しているため、まずは GakuNin RDM で管理可能なデータを対象に実施している。
  - 膨大なデータ量になると思うが、その管理を図書館が管轄しているのか。
  - 図書館も関わっているが、中心となっているのは情報基盤センター。図書館は「公開」部分を担当している。また、「非公開」データについては各研究者がポリシーに従って管理していく必要がある。そのためのガイドライン等は今後検討していくことになると思う。
  - 日本の中でもまだ片手程度しかこういったことに対応している大学はないと思う。今後も指標になってもらいたい。
  - AXIES が 7 月 1 日に公開した「大学における研究データポリシー策定のためのガイドライン」がかなり詳しい。参考にさせていただきたい。
- GakuNin RDM は現在 30 機関ほどが使用している。まだまだ試行段階だと思うので、積極的に活用していただきたい。JST も AMED も DMP に基づくデータ管理を研究者に求めている。JSPS はまだこれからだが、いずれ同じ流れになると思う。

## 5. 議事：

(報告事項)

### (1) 前回議事要旨について

NII・喜連川委員長より、前回議事要旨は既に確定済みである旨の確認があった。

### (2) 図書館システム・ネットワーク運営協会(仮称)の設立について(審議)及びこれからの学術情報システム構築検討委員会の活動について(報告)

小山これからの学術情報システム構築検討委員会委員長より、資料 2、4 及び当日配布資料に基づいて説明があり、意見交換の結果、次回会議でも継続して審議することとなった。

- この協会が設立されると推進会議との関係性はどのようになるのか。
  - これからの学術情報システム構築検討委員会(以下「これから委員会」)は、国公私立大学からそれぞれ代表として選出された図書館職員、NII の職員、有識者で構成されている。委員会では課題を検討する一方、システムの開発・運用は NII が担ってきた。NII を含む参加機関はシステムの利用に留まらず、本協会の活動に主体的に参加し課題の解決に取り組んだり、システムの開発・運用に共同してあたりたりすることなどを想定している。協会は、

JUSTICE と同様に推進会議の下に設置することを考えている。これから委員会の衣替えのように考えていただければよいかと思う。

- ▶ 推進会議から JAIRO Cloud に関する部分が JPCOAR として分離したように、新しいシステムに関する新しい協会として独立するのか。その場合、次のシステムについて検討をしていく場が別途、必要と考える。
- ▶ 協会の目指す方向性によって、将来的には発展的に独立することも考えられるが、当面は推進会議の下で検討を重ねていきたいと考えている。
- ▶ 今目指しているミッションを達成するものとしての協会とともに、コロナのような新たな課題について幅広く議論をするための大きな建付けも必要。例えば、土木学会では下水管中のウイルスの実験をしているが、紙についたウイルスの残存期間に関する実験レポートについては聞かない。図書館は何をするべきか、といったことを検討するような場を用意しておく必要がある。
- 主体的なアクションという点については、JPCOAR にしても JUSTICE にしても NII に甘えてしまっているのだろうと思っている。今後協会発足の折にはぜひ協力したい。
- 協会の構成員は「図書館システム・ネットワーク」の利用機関すべて、とある。また、運営経費は会費を充てる、とあるが、一方で各図書館は独自に調達した図書館システムを使用してよいことになっており、会費の中に運営経費まで含まれていると、図書館にとっては負担が大きいと感じるのではないかと。
  - ▶ 会費制度自体を作っておくことは必要だと認識しているが、会費をいくらに設定するか、どの部分に充てるかなどの点は、協会発足後に参加機関全体で検討したいと考えている。システムの運営経費についても、例えば、ある図書館が、独自に調達した図書館システムではなく、共同調達したシステムを使用する場合にはその部分を追加負担する等、システムの使い方によっていくつかの選択肢があると思っている。
  - ▶ 今回の共同利用システムが CBS と Alma と決まったが、いずれシステム移行もあると思う。システム移行には多大な費用がかかると思うので、その辺りの図書館側の負担についても、慎重に検討いただきたい。
- 事務局については、会員館から職員が出向することを想定しているか。
  - ▶ 事務局を誰が担当するのか、という点の詳細は未定である。今回の提案は「協会を設立する方向で検討を進めること」についてご審議いただきたい、というものである。
  - ▶ 目録業務は委託化が進んでおり、スキルの継承が難しい中、こういった協会を設立して基盤を支えていくことは重要だと考えている。一方で、大学の経営も難しくなっているため、配慮いただきたい。
- システム変更をするときに、同時に協会を立ち上げて、そこに会費を払って事務局の人員を出して、というのは確かに負担が大きい部分がある。システムについては

NII が負う部分もあるため、NII の関わり方も含めて検討いただきたい。

- 本件に関する新聞記事を見て、紀伊國屋書店が窓口になる、と記載があったがシステムの運用について何か役割があるのか。
  - システムを落札した業者が紀伊國屋書店だった、という関係性。
  - 記事では、電子図書館システムの窓口に紀伊國屋書店になる、といった内容だったと記憶していたため、国内出版物の電子化が進むのか、と期待したところがあった。
  - 今回のシステム自体はそういったものではないが、国内出版物の電子化については、次回のトピックレクチャーのテーマとして検討したい。
- 資料2「5.運営経費(1)」は、コミュニティを運営するための経費、「(2)」は共同利用システムの運営経費をカバーする、ということか。
  - コミュニティ運営に必要な経費全体を検討の対象と認識している。従来、NII が負担していた共同利用システムの運営経費を含むことも想定している。
  - 共同利用システムが年間いくらで運用されているのか、これから委員会は把握しているのか。
  - これから委員会では金額を承知しており、それを前提に検討している。
- 「賛助会員」については資金的な賛助を求めることを想定しているのか。
  - それも想定しているが、例えば OCLC や Ex Libris 等、「図書館システム・ネットワーク」にシステムを提供する機関等も参加し、共によりよい共同利用システムを構築するための枠組みをつくればと考えている。ただし、意志決定に加わることは想定していない。
- CAT/ILL には大学以外の参加機関もあるが、そういった機関も考慮されているか。
  - 資料2「1.趣旨(4)」に「様々な背景を持つ図書館が主体的に協会の運営に携わる」と記載し、考慮している。
- ご提案の趣旨については賛意を表したい。「図書館システム・ネットワークの運営経費」は、全額を参加機関で負担するわけではない、ということではいいか。
  - 当初、会費はこの協会を運営するための経費を考えていた。会費と運営経費についてはこれからの検討課題だと考えている。
- 本件は来年2月(次回)もう一度議論いただくこととしたい。小山委員長には、今日の意見を考慮して具体的な内容も示していただきたい。
  - 本日質問いただいた点は、これまでも多く寄せられており、協会設立に向けた課題であると改めて認識した。今後きちんと検討したい。現在これから委員会が目指しているミッションを検討する場としての協会とともに、新たな課題が出てきたときの検討体制の2点は、本会議での論点になると感じた。

### (3) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の活動について (報告)

平田大学図書館コンソーシアム連合事務局長より、資料3に基づいて報告があった。

(4) オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) の活動について (報告)

木下オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会委員長より、資料5に基づいて報告があった。

(5) 国立情報学研究所の学術コンテンツ事業について (報告)

NII・吉田課長より、資料6に基づいて以下の項目について報告があった。

- 1.1 ISO/IEC 27001 認証取得
- 1.2 次期目録所在情報サービス (2021年6月17日ニュースリリース, 方針等)
- 1.3 CiNii Research (2021年4月1日～本運用開始, CiNii Articlesの統合)
- 1.4 次期 JAIRO Cloud 移行日程
- 1.5 研究課題統合検索 (GRANTS) (2021年6月30日公開)
- 3.0 「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」(令和3年4月27日)に基づく研究データ基盤システムの構築
- 3.4 学習プラットフォーム「学認 LMS」(2021年6月14日日本運用開始)
- 3.5 後続計画: 次世代学術研究プラットフォーム

(6) 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について (報告)

松本国公立大学図書館協力委員会事務局員より、資料7に基づいて報告があった。

(7) その他

以下の情報提供があった。

- 7月6日～8日に開催される NII 学術基盤オープンフォーラムについて、NII・片岡副課長から紹介があった。

以 上